

PRESS RELEASE

2015年12月8日
株式会社三菱総合研究所

2015年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より12月8日に発表された2015年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月17日当社発表の「2015、2016年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 — 実質GDP成長率は、15年度+1.0%、16年度+1.4%

実質GDP成長率は、15年度+1.0%、16年度+1.4%と予測する。前回見通し(1次QE後、11月17日)から15年度は+0.2%p上方改定、16年度は変更なしとする。

2015年7-9月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比▲0.2%→+0.3%(同年率▲0.8%→+1.0%)と上方修正された。内訳をみると、公的固定資本形成が下方修正(実質前期比▲0.3%→▲1.5%)されたものの、民間企業設備投資(同▲1.3%→+0.6%)と、民間在庫品増加(実質前期比寄与度▲0.5%ポイント→▲0.2%ポイント)が上方修正された。在庫調整の進捗が15年上期の積み上がりに対して鈍い点はあるが、設備投資の上方修正はプラス材料である。

先行きを展望すると、雇用・所得環境の緩やかな改善や企業収益の回復を背景に、16年度にかけて内需中心に回復の動きを続けるとの見通しに変化はない。実質GDP成長率(前期比年率)は、15年10-12月期+0.4%、16年1-3月期+1.0%、4-6月期+1.5%と予測する。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、11/17)		
		2014年度 実績	2015年度 予測	2016年度 予測	2014年度 実績	2015年度 予測	2016年度 予測
(単位:前年度比)							
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	▲1.0%	1.0%	1.4%	▲0.9%	0.8%	1.4%
	民間最終消費支出	▲2.9%	0.3%	1.7%	▲3.1%	0.6%	1.7%
	民間住宅投資	▲11.7%	3.2%	4.6%	▲11.6%	3.6%	4.8%
	民間企業設備投資	0.1%	1.5%	3.1%	0.5%	0.0%	3.0%
	民間在庫品増加(寄与度)	0.6%	0.2%	▲0.2%	0.5%	▲0.0%	▲0.2%
	政府最終消費支出	0.1%	1.2%	1.0%	0.4%	1.5%	1.0%
	公的固定資本形成	▲2.6%	0.3%	▲1.9%	2.0%	0.8%	▲1.9%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	7.8%	1.2%	3.0%	7.9%	1.1%	2.8%
財貨・サービス輸入	3.3%	0.8%	3.3%	3.6%	0.7%	3.3%	
寄与度	内需寄与度	▲1.6%	0.9%	1.4%	▲1.5%	0.7%	1.5%
	民間寄与度	▲1.5%	0.7%	1.3%	▲1.7%	0.4%	1.3%
	公需寄与度	▲0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%
	外需寄与度	0.6%	0.1%	0.0%	0.6%	0.1%	▲0.0%
名目国内総生産(名目GDP)		1.5%	2.3%	1.9%	1.6%	2.2%	1.9%
GDPデフレーター		2.5%	1.3%	0.5%	2.5%	1.4%	0.5%

注:「平成25年度国民経済計算確報」の反映により、過去の実績値も改定されている。
資料:実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 坂本貴志

電話: 03-6705-6087 FAX: 03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp

広報部 上岡・瀬戸口 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp

尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。